

第7回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

**公の施設等について**  
**～個別施設の現状と課題、その対応方針～**

県立産業技術短期大学校（産業戦略部）

令和6年3月25日（月）

## ○施設名 県立産業技術短期大学校

### 1 現状

#### (1) 施設の概要

- 県立産業技術短期大学校は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）に基づき、労働者の職業の安定と地域経済の発展に寄与することを目的として、産業界が必要とする「ITに関する高度な専門知識・技能を持つ実践的な技術者」を養成する職業能力開発施設としての役割を担っている。
- 平成 17 年 4 月に開校し、令和元年度に 1 学年の定員を 40 人から 60 人へ増員、令和 8 年度に向けて大学校化を進めている。

所在地	水戸市下大野町 6342
開業年月	平成 17 年 4 月
施設概要	施設敷地 49,093 m <sup>2</sup> 、鉄骨鉄筋コンクリート造 3 階建（延床面積：3410.6 m <sup>2</sup> ）
設置理由	産業界が必要とする「ITに関する高度な専門知識・技能を持つ実践的な技術者」を養成するため
定員	120 人
利用料金	入学手数料 126,750 円(県内在住者)195,000 円（県外在住者）、授業料 390,000 円

#### (2) 管理手法 ※令和 5 年 7 月 1 日時点

- 管理運営は、直営で実施し、25 人体制（常勤 12 人、非常勤 13 人）となっている。
- なお、他都道府県の類似施設において、指定管理者制度を導入しているところはない。

#### (3) 利用状況

- 入学者数は、比較的安定して推移しており、令和元年度の定員増以降、更に増加傾向にある。
- 主に県央・県北地域からの入学者が多く、そのほとんどが高校新卒者である。
- また、事業主推薦として、毎年度、企業所属の学生の受け入れも行っている。

【利用者数の推移】

(単位：人 4月当初の在籍者数)

年度	R4 (ピーク)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4 /ピーク
新規学卒	111	75	78	76	80	77	97	102	100	111	100%
在職者	31	-	-	-	-	-	-	-	-	31	100%

※新規学卒：開設当初 80 人の定員を R1 から 2 年間かけて 120 人へ増員 在職者：R4 新設

(4) 運営状況

- 歳出の推移については、定員増への対応のために多目的実習棟を増築した令和元年度の施設整備費が一時的に増加したほか、人件費が増加したことから、全体経費は当初より増加している。直近 9 年間の平均額は 182 百万円である。
- 茨城県産業技術イノベーションセンターと連携した旅館業の DX 化や、水戸市と連携した水戸駅の通行量調査の共同研究を実施している。

【歳出の推移】

(単位：千円)

年度	歳出計				
		人件費	維持管理費	事業費	その他
H26	157,585	88,222	34,843	34,520	-
H27	161,335	82,331	41,410	37,594	-
H28	157,674	80,011	41,275	36,388	-
H29	151,101	81,109	43,984	26,008	-
H30	153,253	78,947	43,067	31,239	-
R1	219,386	99,552	47,847	28,537	43,450
R2	206,553	122,059	51,583	32,911	-
R3	214,378	128,271	50,728	35,379	-
R4	214,393	121,308	58,194	34,891	-
平均	181,740	97,979	45,881	35,052	4,828

**【大規模修繕の推移】（10,000千円以上の修繕を記載）**

- 令和元年度に、定員増への対応のために多目的実習棟を増築した。

(単位：千円)

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	-	
H27	-	
H28	-	
H29	-	
H30	-	
R 1	43,450	多目的実習棟増築工事
R 2	-	
R 3	-	
R 4	-	
計	43,450	

(5) 周辺エリアの動向、他県の類似施設の状況

- 県内における民間の教育機関

県内には5校の情報系専門学校（水戸、土浦、古河、つくば、取手。令和6年に水戸に1校新設予定。）があり、情報処理技術から資格対策まで、幅広いカリキュラムを実施している。

- 都道府県立の職業能力開発短期大学校数（全国12県15校）

3校設置 1：福島

2校設置 1：長野

1校設置 10：岩手、山形、茨城、神奈川、山梨、岐阜、静岡、広島、熊本、大分

※直近では静岡県が令和3年度に短大校を開校し、情報、電気、機械、建築といった多様な学科を設置。

- 職業能力開発大学校数（国の機構が設置）

全国で10校：北海道（北海道）、東北（宮城）、関東（栃木）、北陸（富山）、東海（岐阜）、近畿（大阪）、中国（岡山）、四国（香川）、九州（福岡）、沖縄（沖縄）

※関東職業能力開発大学校：平成13年度開校、機械、電気、電子、建築の4科が設置されている。

※このほか、大学校付属の短期大学校が全国に12校設置されている。

(6) 議会からの提言や外部有機者等からの意見 等

- 令和3年度の県議会「変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会」において、高度デジタル人材の育成に向けた教育の充実等の提言がなされるなど、IT人材の育成強化が課題となっている。

2 課題

- 近年の急速なデジタル化の進展により、IT人材の需要が増加し、県内企業でも「質」と「量」の両面から人材育成の強化を求める声が上がっている。
- 開設から約20年が経過し、今後、大規模な修繕の発生が予想される。

3 対応方針

現所有者	今後、想定される所有者	今後の取組方針（案）	該当の有無
県	県	現行の管理手法での施設運営の合理化など	○
		民間活力の導入による運営改善（施設リニューアル、P-PFI等）	
	市町村	譲渡・譲与	
	民間	譲渡	
	—	廃止・休止	

【方針】

- 令和8年度に向けて大学校への移行を進め、IT技術に関する高度な教育訓練を受ける機会の充実を図るとともに、本県産業を担う高度IT人材の育成強化及び定着を目指す。
- 長期保全計画を踏まえ、計画的に修繕を進める。
- 当該施設は、水戸市をはじめ、茨城県産業技術イノベーションセンターなどとも連携し、地域に根差した技術者の育成に力を入れており、地域の企業や団体などからも、人材育成機関としての期待を寄せられている。今後、大学校化により更なる機能強化を図り、引き続き関係各所の期待に応えられるよう努めていく。

**参考：大学校の概要**

- ・令和8年4月開校
- ・名称：茨城県立情報テクノロジー大学校（仮称）
- ・訓練科及び定員：

	訓練科	収容定員
専門課程（2年間）	2科（5コース）	200名
応用課程（2年間）	1科	120名

**参考：新棟の概要**

- ・延床面積：5,304.94 m<sup>2</sup>
- ・構造：鉄骨造3階建
- ・主な施設：教室、情報処理実習室、実験室、ゼミ室 等
- ・費用等：

	R5	R6	R7
スケジュール	調査設計	建設工事	
建設費等（百万円）	154	997	1,503

**【理由】**

- 近年のIT短大に対する求人状況や企業アンケートの結果により、幅広い業種で業務の自動化やDXを進めるための高度IT人材が求められている。
- IT短大卒業生の資格取得率の高さや地元就職の実績を背景に、産業界の短大高度化への期待は根強いものがあり、専門課程のコースを増設し、多様なIT人材を育成するとともに、新設する応用課程では、IT技術を横断的に活用し、課題解決につなげる実践的能力を育成する。

## 公の施設等に係る運営評価等調書

施設名	県立産業技術短期大学校	所管課	産業戦略部産業人材育成課
-----	-------------	-----	--------------

## 1 施設概要

所在地	水戸市下大野6342	整備年月	平成9年11月
設置の根拠法令等	茨城県産業技術短期大学校の設置及び管理に関する条例		
設置目的	職業能力開発促進法に基づき、県が設置運営している公共職業能力開発施設であり、労働者の職業の安定と地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業内容	産業界が必要とする「ITに関する高度な専門知識・技能を持つ実践的な技術者」を養成する		
施設内容	敷地面積：49,093㎡ 延床面積：8,546.98㎡、主な建物：鉄筋コンクリート地上3階建		

## 2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	直営	管理者名	茨城県
体制	25人	内訳	常勤職員 12人(兼3人)、非常勤職員 13人(兼1人)

## 3 利用状況

※R1に1学年40→60に定員増、R4に在職者訓練開始

各年度4月当初の現員

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用者数(人)	目標値	80	100	120	120	151
	実績	77	97	102	100	142

## 4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	指定管理料	-	-	-	-	-
	使用料収入	35,139	39,346	41,601	43,465	45,646
	その他	57,457	88,180	94,951	96,006	94,856
	合計①	92,596	127,526	136,552	139,471	140,502
支出	人件費	78,947	99,552	122,059	128,271	121,308
	管理運営費	43,067	47,847	51,583	50,728	58,194
	その他	31,239	71,987	32,911	35,379	34,891
	合計②	153,253	219,386	206,553	214,378	214,393
	収支(①-②)	-	-	-	-	-

(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費	0	43,450	0	0	0

※10,000千円以上の修繕費

## 5 運営上の課題と対応

課題	対応
○近年の急速なデジタル化の進展により、IT人材の需要が増加し、県内企業でも「質」と「量」の両面から人材不足の声が上がっている。	○令和8年度に向けて大学校への移行を進め、IT技術に関する高度な教育訓練を受ける機会の充実を図るとともに、本県産業を担う高度IT人材の育成強化及び定着を目指す。
○開設から約20年が経過し、今後、大規模な修繕の発生が予想される。	○長期保全計画を踏まえ、計画的に修繕を進める。

※長寿命化の推進、資産総量の適正化、資産の有効活用の観点から記載すること。

(参考)

## 1 施設の位置図



## 2 施設の写真





